

倒産分析レポート		作成日	2016/5/31
商号	東昭建設(株)	都道府県	栃木県
業種	総合建設業	負債総額	8億円
倒産形態	弁護士一任	倒産日	2016/5/12

1. 会社概要、倒産経緯

・1949年設立の建設業者。当初は土木工事を中心としていたが、工場や商業施設などの大型施設の建設にも進出し、地場でも大手の総合建設業者に成長した。その後、関係会社を含めて、幅広い分野で事業展開を図っていた。
 ・やがて、公共工事の削減を機に、民間事業にシフトしたが、結果として運転資金が増加したことで、資金繰りが悪化し、金融機関からの借入への依存度が高まっていった。
 ・かかる状況において、2013/2には、主力金融機関がサービサーに融資債権を譲渡したことにより、資金調達が困難となり、資金繰りが限界に達し、今回の措置となった。

2. 決算データ

決算期	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	自己資本比率 (%)	借入月商比 (ヵ月)	総資産 (百万円)	現預金 借入比率 (%)	借入 依存度 (%)
2015/5	1,870.0	21.4	11.8	▲43.7	9.8	4.2	932.8	2.7	70.0
2014/5	2,229.0	22.7	13.6	▲34.5	9.3	3.8	1,455.0	9.9	47.9
2013/5	1,870.1	18.8	9.5	9.2	12.8	5.0	1,319.6	17.0	58.8
2012/5	1,772.7	36.9	39.3	26.7	11.2	6.3	1,397.2	2.2	65.2
2011/5	1,423.5	44.0	28.4	21.3	6.9	13.7	1,922.5	13.2	84.2
2010/5	2,801.0	136.1	21.7	20.8	3.3	12.9	3,444.1	3.1	87.3
2009/5	3,138.5	94.9	10.1	9.4	2.7	11.3	3,309.1	5.2	85.8
2008/5	3,360.5	102.6	15.8	1.3	2.6	9.4	3,102.6	3.0	85.0
2007/5	3,563.8	79.0	9.8	▲19.7	2.9	7.5	2,804.9	4.5	79.3
2006/5	3,222.0	139.7	77.5	51.3	3.4	8.4	2,934.2	33.6	76.9

コメント

・営業利益、経常利益は、毎期黒字を計上していたが、2014/5期と2015/5期は運転資金を確保するために社有不動産を売却した結果、固定資産売却損の影響で、2期連続の当期赤字を計上していた。
 ・運転資金の増加を、金融機関からの借入により賄っていたため、借入依存度が高水準となっていた。

3. データの分析

・本ケースを分析する指標として「現預金借入比率」と「借入依存度」に着目した。
 ・現預金借入比率(2.7%)は、業界平均(117.3%)、倒産企業平均(29.6%)と比較して、きわめて低水準であった。
 ・現預金は、借入金40分の1と、調達金額に対して手元資金が著しく少なく、資金繰りは余裕がない状態であったと考えられる。
 ・未成工事支出金が未成工事受入金よりも4億円以上多く、この分の運転資金需要を借入金で賄っていたことで、借入水準が高水準となっていた。
 ・下表は各データの倒産倍率を集計したものである。この結果からも、当該指標が倒産分析に有効であるといえよう。

○総合工事業における現預金借入比率(集計期間:2015/4~2016/3)…2.7%

現預金借入比率	全体	~10%	10~50%	50~100%	100%以上
倒産倍率	1.00倍	2.63倍	0.98倍	0.52倍	0.35倍

○総合工事業における借入依存度(集計期間:2015/4~2016/3)…70.0%

借入依存度	全体	~20%	20~50%	50~70%	70%以上
倒産倍率	1.00倍	0.74倍	0.65倍	0.95倍	1.79倍

4. 総評

・公共事業の削減を機に、民間事業に進出したことで、資金需要が高まり、金融調達への依存も高まっていた。かかる中で、金融機関からの与信が低下し、支援を打ち切られたことをきっかけに、資金面と信用面において経営的に困難な状況に陥り、倒産に至ったケースである。
 ・金融支援打ち切り後も、社有不動産の売却により、運転資金を確保し、なんとか延命してきたが、最終的には支払遅延が頻発するなど、資金繰りが限界に達した。
 ・本ケースは、事業収益のみでなく、運転資金需要の発生や借入依存の観点から、資金繰りに注視することで、倒産の危険性を読み取ることができたと言えよう。